

今後のコンテンツ関連施策に関する意見

誠に申し訳ございませんが、本日の「国際競争力強化検討部会」第5回会合は、所用のため欠席させていただきますので、書面にて意見を提出いたします。

今回の「最終報告書(案)」は、これまでの構成員の意見を取り入れつつ、基本理念、重点戦略、工程表について分かりやすく整理されていると考えます。関係者の皆様のご努力に感謝いたします。

今後は、本報告書の基本認識のもと、目標実現に向けスピード感を持って、着実に実施していくことが肝要と考えます。

上記を踏まえ、特に今後のコンテンツ関連施策推進にあたって、重要と考える点につきまして、意見を述べさせていただきます。

○ インターネット上の不正流通対策の更なる強化

「最終報告書(案)」に、「インターネット上の不正流通対策」、「2次流通に係る権利処理の円滑化」が盛り込まれたことを歓迎いたします。

特に、インターネット上の不正流通対策については、正規コンテンツの流通環境整備に資するだけでなく、インターネット上の治安を維持し、安心・安全なインターネット社会を実現する観点からも、法制度面の強化やパトロール・取締りの強化等、更に具体的な対策を進めるべきと考えます。

○ デジタルテレビ放送の不正受信機に対する規制強化

不正流通対策の一環として、デジタルテレビ放送のコピー制御を不正に回避すること等を目的とする受信機等の製造・輸入等に対し、法的規制を強化すべきと考えます。

○ コンテンツ海外展開支援の継続・推進

「最終報告書(案)」に盛り込まれた「Jコンテンツの発信力の強化」、「デジタルコンテンツの海外発信による経済活性化」は、経営基盤が脆弱なローカル局・制作会社の制作力の向上に加え、地域経済の活性化、観光立国の推進に繋がるが大いに期待されるため、予算規模を更に拡大していくべきと考えます。

コンテンツ海外展開の障壁となる各国コンテンツ規制の緩和、コンテンツの多言語化支援等については早急に着手し、長期的かつ継続的に海外展開を支援していただきたい。

○ クリエーターへの適切な対価の還元

コンテンツの「保護」と「利用」のバランスをとる重要な仕組みとして、「私的録画補償金制度」があります。これによって、安心して放送コンテンツを制作・提供することが可能となります。デジタル時代においても、同制度が“クリエイターへの適切な対価の還元”を保証する実効性のある手段として、機能し続けられるようにすべきと考えます。

○ コンテンツ産業振興に向けた体制の構築

例えば、韓国では「韓国文化コンテンツ振興院」(KOCCA)のもと、政府が集中的・一元的にコンテンツ産業を支援しています。

我が国においても、コンテンツ産業の振興、人材育成、調査研究、技術開発、制作・流通の活性化等を強力に推進する省庁横断的な体制・システムの構築が必要と考えます。

以 上